

えべつ 市議会だより

令和6年2月1日発行

No.156

発行 江別市議会

江別市高砂町6番地

電話(011)381-1051

編集 議会広報広聴委員会

印刷 江別印刷業協同組合

第9回 市民と議会の集いを開催しました



市民と議会の集いを11月7日(火)、12日(日)、14日(火)に市民会館など市内3会場で開催しました。テーマの「どうする? 防災・減災」のほか、市政全般についての意見交換をワークショップ形式で行い、参加者の皆様から多くの御意見をいただきました。報告書の公共施設等への配付時期などについては、今後、議会だよりでお伝えいたします。

主な内容

- ◇ 特集 令和4年度決算審査の概要 2~3
- ◇ 令和5年第4回定例会の概要 4~5
- ◇ 一般質問 6~10
- ◇ 特集 先進地行政調査を実施しました 11
- ◇ 委員会のページ 12

次期定例会の開催予定

- 第1回定例会
2月22日~3月25日
 - 各委員会
2月26日~2月29日、
3月8日、11日、12日、
13日、15日、18日
 - 一般質問
3月4日~6日
- ※日程は予定です。
詳しくは議会事務局まで
お問い合わせください。

議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

ホームページでは、議案等に対する各議員の賛否の状況や会議録(本会議・各委員会)など、議会の情報が御覧になれます。

また、江別市議会フェイスブックでも、議会の最新情報を発信しておりますので、こちらもぜひ御覧ください。



江別市議会
ホームページ

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。
また、ホームページに音声データをアップしております。

[\[詳細\]](#) 障がい福祉課障がい福祉係 ☎ (011)381-1031

令和4年度の一般会計ほか各特別会計の決算は、第3回定例会の最終日に予算決算常任委員会に付託され、令和5年10月20日から6日間にわたって審査が行われました。予算決算常任委員会で行われた審査概要についてお知らせします。

令和4年度 決算審査 の概要

一般会計決算に対する主な質疑

一般会計決算の審査に当たり、予算決算常任委員会において各委員が市に対して行った質疑の内容を抜粋してお知らせします。

Q：兵村12丁目通りの通学路における歩道整備について

A：当該路線については、令和3年度の通学路安全プログラムに基づく合同点検において、対策必要箇所に指定されたことを受け、令和4年度から歩道の新設を目的とする事業に着手し、実施設計、用地確定測量、物件調査を実施した。今後は、歩道整備後の歩道除雪などについて、所管課と協議していきたい。

Q：えべつ観光協会の自走化に向けた取組について

A：えべつ観光協会は、会員自らが考え、活動する組織を目指すほか、自由度の高い活動ができるよう収益強化を図ることを目標に活動している。他市の観光協会の状況等を見ると、市からの補助は一定程度必要だと認識しているが、受託事業を増やすことで、収益を上げて補助金を減らしていくことが理想と考えていることから、今後もえべつ観光協会と連携し適切な支援に努めていきたい。

Q：資源回収奨励事業への評価について

A：集団資源回収の実績については、年々減少傾向にあるが、これは民間の回収拠点の整備が進んだほか、インターネット等の普及による紙媒体の減少などが要因であると考えている。集団資源回収の実施による奨励金が自治会などの財源として、地域の活動に用いられていることは認識していることから、引き続き、様々な機会を捉えて事業の周知に努めていきたい。

Q：がん検診の受診状況について

A：がん検診の受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響により低調に推移してきたが、令和4年度には集団検診を予定どおり実施できたほか、集団検診以外の受診者数も維持できていることから、徐々に回復傾向にあると考えている。令和4年度においては、受診の機会を増やせるよう集団検診の回数や1日当たりの受診枠の見直しを行ったほか、レディース検診に託児サービスを用意するなどの取組を実施しており、引き続き、さらなる受診率の向上につながるよう取り組みたい。

Q：学校給食費の妥当性について

A：食材の選定に当たっては、副食に地場産野菜を使用するなど、価格を第一とせず、品質等を重視しており、単に栄養量が保たれた食事を提供するのではなく、食育や楽しみながら給食を食べるといった観点の下、献立を決めていることから、現在の給食費単価としている。今後も、子供たちに安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食を、継続して提供していきたい。



給食の調理(給食センター)

Q：ふるさと納税寄附金額増加のための取組について

A：令和4年度は、ポータルサイトの登録先の追加や、返礼品の充実に向けて、返礼品提供事業者説明会を開催したほか、ふるさと納税庁内連携会議で事業者情報を共有し直接事業者を訪問するなどの取組を実施しており、返礼品提供事業者数や返礼品数の増加につながったと考えている。今後も、寄附者の目に触れる機会を確保し江別ファンを増やすことで、自主財源の確保に努めていきたい。

そのほかの質疑…自転車等駐車場維持管理経費、街路樹の管理、江別市消費生活センターの相談体制、えべつみらいビルの事業期間満了後の対応、鳥獣駆除の実施状況、マイナンバーカードの普及状況、障害者日常生活用具給付費の給付品目、自立相談支援機関くらしサポートセンターえべつにおける実施事業、スクールカウンセラーを小学校へ派遣するに至った背景、生活バス路線等運行費補助金の算出方法、市LINE公式アカウントの登録状況など



討論概要



予算決算常任委員会において、認定する立場からと不認定とする立場から討論が行われましたので、その概要をお知らせします。なお、一般会計のほか、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計についても討論が行われました。委員会審査の後、第4回定例会の初日に採決され、すべて認定されました。

一般会計について

認定

- 市LINE公式アカウントの登録状況について、登録者数が目標を上回り、LINEによる情報発信の有効性が高まっていることから、今後も情報発信の強化につながるよう、利用者の利便性を強化することを求める。
- 今後は、自主財源の着実な確保に努めるとともに、計画的な基金の活用や、既存事業の見直しを、休止、廃止、凍結も視野に入れて不断に進め、徹底した歳出の抑制や削減を図っていくことを期待する。
- 生活困窮者自立支援事業について、相談内容が多様化、複雑化しており、重層的支援を進めていく上でも非常に重要な役割を担うであろう自立相談支援機関くらしサポートセンターえべつの体制強化を図ることは急務である。
- コロナ禍にあっても比較的安定した財政運営がなされているが、物価や人件費の高騰のほか、年々増加する社会保障費の負担、市立病院の経営状況など、厳しい状況が続いていることに変わりないことから、今後とも市民生活を守るために効果的かつ持続可能で安定的な財政運営に努めていただくことを期待する。
- 資源回収奨励事業について、ここ数年ペーパーレス化や新聞紙の減少などの影響により、古紙類の回収量が著しく減少しているが、資源回収に係る奨励金は自治会活動の貴重な財源となっていることから、単価引上げを検討すべきである。

・江別駅周辺地区土地利用検討事業における旧江別小学校跡地の利活用については、えべつみらいビルを含めたJR江別駅周辺の再開発事業として全庁的な取組が必要である。

・介護人材養成支援事業について、国も今後の人材不足に警鐘を鳴らしており、離職防止策を講ずる必要性が高まっていることから、腰痛等による離職を防ぐための抱え上げない介護を推奨するなど、働きやすい職場環境を整えるための具体的な対策に期待する。

・生活バス路線等運行補助事業や公共交通利用促進対策事業において、バスを利用しやすい環境の整備や、デマンド型交通における実態調査等を進め、よりニーズに即した公共交通対策を期待する。

不認定

・マイナンバーカードの交付について、取得は任意とされているが、市民にとってよりよい行政運営を行うために必要な対応は求められており、デジタル関連機器等に苦手意識を持つ方でも安心して行政サービスが利用できるよう、引き続き適切に対応することを求める。

・市内路線バスの状況について、高齢化が進展する中、利用しやすいバス路線への再編のほか、利用者を増やすための施策が喫緊に求められており、江別市地域公共交通計画における各種施策を早急に具体化するべきである。

総合計画 特別委員会

令和6年度から10年間を計画期間とするえべつ未来づくりビジョン(第7次江別市総合計画)は第3回定例会の最終日に総合計画特別委員会に付託され、令和5年10月16日から6日間にわたって審査が行われました。総合計画特別委員会で行われた審査概要についてお知らせします。

第7次江別市総合計画に対する主な質疑

第7次江別市総合計画の審査に当たり、委員会において各委員が市に対して行った質疑の内容を抜粋してお知らせします。

Q：分かりやすくするために取り組んだことについて

A：総合計画自体が市民の皆様に浸透していないこと、認知度が低いことが非常に大きな問題であると感じたことから、子供から高齢者まで、一人でも多くの方に、まずは手に取ってもらい、読み進めていただけるような計画にしたいと考え、デザイン、文言・表現、内容のボリューム、冊子の字体などに留意しながら策定作業を進めてきた。

Q：デジタル技術の活用の課題に対する認識について

A：デジタル分野に関しては、様々な課題があると認識しているが、デジタル技術の活用自体は、人口減少が及ぼす不便を補っていくための重要な課題であることから、取組を進めるに当たっては、市民の皆様と対話しながら、人と人とのつながりを大切にしていきたい。

令和5年 第4回定例会

第4回定例会は11月28日から12月14日まで17日間の会期で開かれました。手数料条例の一部改正などの議案21件、質問1件、選挙1件、意見書案4件、陳情1件、報告3件を議了したほか、一般会計や各特別会計の令和4年度決算を認定しました。主な議案の内容についてお知らせします。

議決結果・賛否の状況については、江別市議会ホームページで公開しております。



条 例

◎手数料条例の一部改正

戸籍法及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正により、本籍地以外の自治体の窓口において戸籍謄本等の交付が可能となることなどに伴う関連手数料の規定を整備するほか、オンライン上で手続きをする際に利用可能な戸籍及び除籍の電子証明書提供用識別符号の発行に係る手数料を追加するため、必要な改正を行うもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

◎国民健康保険税条例の一部改正

地方税法等の一部改正により、出産する予定の被保険者または出産した被保険者に係る産前産後期間相当の国民健康保険税の所得割額及び被保険者均等割額を減額し、減額相当額を公費で支援する制度が創設されたことから、出産被保険者に係る国民健康保険税を減額する規定を定めるなど、必要な改正を行うもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されま

した。

一般議案

◎えべつ未来づくりビジョン(第7次江別市総合計画)の基本的な構想部分

本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

審査経過など詳しくは3ページを御覧ください。

人事・選挙

◎人権擁護委員候補者の推薦

◇永谷直久氏の推薦を可と答申

◎公平委員会委員の選任

◇佐藤允氏の選任に同意

◎選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

委員に黒壁健氏、濵谷真澄氏、洞野博文氏、西懸昭子氏が、補充員に吉田義広氏、西脇崇晃氏、漆原滋氏、大西実亞氏が当選されました。

任期は令和5年12月24日から4

年間で、補充員の補充順位は記載のとおりです。

予算・決算

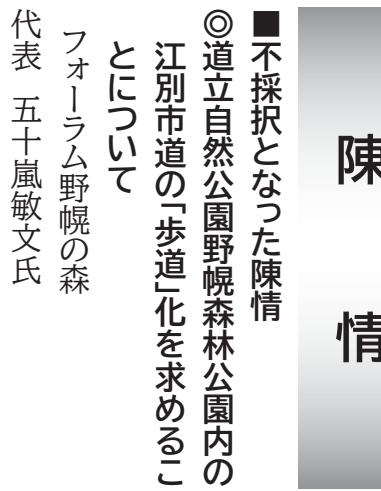
◎令和4年度一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・基金財産基金運用特別会計の決算認定

一般会計ほか各特別会計決算が認定されました。

審査経過など詳しくは2ページと3ページを御覧ください。

◎一般会計補正予算(第4号)

国等の予算動向による変更のか、緊急を要するものへの措置として、小中学校の保健室や公民館のロビー等への冷房設備設置に要する経費の追加などにより、3億6千1万3千円を増額し、予算総額は、537億9千623万4千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。



■不採択となつた陳情
◎道立自然公園野幌森林公園内の江別市道の「歩道」化を求めることについて
代表 五十嵐敏文氏
フォーラム野幌の森

◎病院事業会計補正予算
国の制度改正に伴う感染症病床確保促進事業費補助金の収益見込みのほか、診療収益等の収入及び支出に係る決算見込みによる増減調整などにより、1億2千696万8千円を減額するもので、本議案は、多数により原案のとおり可決されました。

付金の追加などにより、16億12万2千円を増額し、予算総額は、553億9千635万6千円になるもので、本議案は、全員一致により原案のとおり可決されました。

そのほか本定例会に提出された議案

件 名	議決結果
契約締結の議決変更(環境クリーンセンター延命化工事請負契約の契約金額の変更)	原案可決(全員一致)
契約締結の議決変更(江別太南大通り整備工事請負契約の契約金額の変更)	原案可決(全員一致)
損害賠償の額の決定(教職員住宅において発生した漏水事故に係る損害賠償の額の決定)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(野幌老人憩の家)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(緑町老人憩の家)	原案可決(全員一致)
指定管理者の指定(大麻老人憩の家)	原案可決(全員一致)
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決(全員一致)
空家等対策協議会条例の一部改正	原案可決(全員一致)
印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
職員の給与に関する条例等の一部改正	原案可決(全員一致)
災害派遣手当等の支給に関する条例の一部改正	原案可決(全員一致)
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決(全員一致)
国民健康保険特別会計補正予算	原案可決(全員一致)
介護保険特別会計補正予算	原案可決(全員一致)
ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書	原案可決(全員一致)
医療・介護・障がい福祉分野における処遇改善等を求める意見書	原案可決(全員一致)
認知症との共生社会の実現を求める意見書	原案可決(全員一致)
食料自給率の向上を計画的に実施することを求める意見書	原案可決(全員一致)



**民主・市民の会
干場 芳子 議員**

▼新型コロナウイルスワクチンの健康被害

質問 予防接種健康被害救済制度に関する江別市での申請者数等を示すに当たり、症状などを公表しないのは市の対応として適切か。

答弁 予防接種健康被害救済制度は、予防接種と健康被害の因果関係が認定された方を、迅速に救済することを目的とする制度で、具体的には、医療費や医療手当、障害年金等の給付を行うものである。江別市の新型コロナウイルスワクチン接種事業に関して当該制度の申請を受理した件数は、これまで10件である。

この制度は、個人の救済を目的としたものであることから、申請件数が少ない場合、個人の特定につながらるおそれがないよう配慮する必要があり、症状などの詳細は非公表としている。

このほか、第3次江別市男女共同参画基本計画について質問がありました。

▼フッ化物洗口の小学校への導入

質問 今後導入した場合、万が一児童に事故があるときの責任は、学校長にあるのか、市教委にあるのか。

答弁 道が平成30年度に策定した北海道歯科保健医療推進計画の中で、保育園・小学校等におけるフッ化物洗口の推進が、虫歯予防のための重点施策として、示されている。

フッ化物洗口は、各学校が定める学校保健計画に位置づけられ、保護者の同意を得て、校長の管理の下、実施されるものであるが、フッ化物洗口に限らず、学校内で起きる事件・事故の一義的な責任は、校長にあるものと考えている。

市教委では、フッ化物洗口を安全に実施できるよう、準備を進めていくが、事故が発生した場合は、小中学校を管理する市教委も、責任を負うものと考えている。



日本共産党議員団

▼公共施設でのクールシェア

ア・ウォームシェア

▼千歳市へ立地する半導体
製造工場からの排水の影響**質問**

当市の水道の安全性を守る上で重要な問題であり、半導体の製造に使用される有機フッ素化合物の管理と規制に関する、千歳市と情報交換するなど積極的に動く必要があるのでは。

答弁

現在、国では、有機フッ素化合物の総称であるPFA/Sに関し、専門会議を新たに設置し、総合的な対応について検討を進めており、国民の安全・安心に資するよう科学的根拠に基づいた分かりやすい情報発信をするとのことである。

市では、千歳川水系水質保全連絡会議において、意見交換をしていく間でも千歳市と情報交換をしてきた。今後も安全で安心な水道水を供給するため、水道の水質へ影響がないよう国や道、千歳市など関係機関と連携を深めるとともに、国から新たな基準や指針が示された場合は、これを遵守し、適切に対応していきたい。

※PFA/S…有機フッ素化合物のうち、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物の総称



公明党

▼公園管理

質問 現行の公園管理体制を継続するほか、公園周辺の環境変化による課題等を把握する機会をつくるべきと考えるが市の見解は。

答弁

樹木の落ち葉や老齢化に伴う枯れ枝の落下、倒木等は、公園利用者や周辺住民の生活に影響を与える場合もあると認識していることから、今後も、定期的に樹木の状況等を把握し、適切に管理していく。

質問

また、地元自治会や個別の要望、相談には、その都度、現地を確認の上、必要に応じて対応しているほか、

公園の周辺自治会に対しては、市民協働で公園を管理するアダプトプログラム制度や、市民参加による公園づくり事業などの整備の機会

を通じて、地域の意見や要望の把握に努めている。

市では、引き続き、公園の状況や周辺住民に与える影響の把握に努め、適切な公園管理につなげていきたい。

このほか、生活保護制度の周知について質問がありました。



高橋 典子 議員

▼共生社会の実現に向けた
外国人への対応

▼公園管理

質問

市内に居住する外国人の方への、生活面の相談や支援体制は。手続などをする際には、多くの場合、受入企業や大学関係者などのサポートがあることから、言葉が通じないことによる大きなトラブルは起きていない状況にある。

一方、サポートがない方の生活相談については、国際交流員が通訳として支援を行っているほか、出入国在留管理局が開設している多言語の電話通訳サービスを活用している。

また、専門的な知識を必要とする相談については、北海道外国人相談センターを紹介しており、転入手続の際にお知らせしている。

市教委では、在住外国人の増加に伴い、相談内容も多様化していくものと考えており、引き続き、関係機関と連携・協力し、相談・支援体制の充実とともに、体制の周知に努めたい。



長田 旭輝 議員

▼共生社会の実現に向けた
外国人への対応**質問**

市内に居住する外国人の方への、生活面の相談や支援体制は。手続などをする際には、多くの場合、受入企業や大学関係者などのサポートがあることから、言葉が通じないことによる大きなトラブルは起きていない状況にある。

一方、サポートがない方の生活相談については、国際交流員が通訳として支援を行っているほか、出入国在留管理局が開設している多言語の電話通訳サービスを活用している。

また、専門的な知識を必要とする相談については、北海道外国人相談センターを紹介しており、転入手続の際にお知らせしている。

市教委では、在住外国人の増加に伴い、相談内容も多様化していくものと考えており、引き続き、関係機関と連携・協力し、相談・支援体制の充実とともに、体制の周知に努めたい。



公明党
徳田 哲 議員



えべつ地域創生の会
鈴木 誠 議員

▼ヤングケアラーへの支援

質問 北海道の条例制定を踏まえた上で、改めて、ヤングケアラーに対する支援の基本的な考え方は。

答弁 北海道ケアラー支援条例の

基本理念では、ヤングケアラーへの支援は、ヤングケアラーの意向を踏まえつつ適切に行われるとともに、子どもの権利及び利益が最大限に尊重され、心身ともに健やかに育成され、並びに適切な教育の機会が確保されるよう、行われなければならぬと定められており、市では、家庭背景がそれ異なる、デリケートな問題に対応し、一人一人に寄り添つた、丁寧な対応を行うことが重要と認識している。

市はこれまで、相談窓口に関する広報などのほか、支援の在り方を検討するため、ヤングケアラー実態調査を実施しており、今後も、関係機関と連携を図りながら、きめ細やかな対応ができるよう、適切な支援に努めていきたい。

▼奨学金返還支援の導入

質問 奨学金返還に苦しんでいる若者の負担を軽減するとともに、地域定着を促す奨学金返還支援制度を導入すべきでは。

答弁 市では、市内で働く保育士、幼稚園教諭を対象に、最長5年の奨学金返還の支援を行っているほか、本市を含む全12市町村で構成される、さっぽろ連携中枢都市圏においても、圏域で認定された企業等に就職し、かつ圏域内に居住した人を対象に、最長3年の奨学金返還支援を行っている。

また、国では、自治体が奨学金返還を支援した場合に、当該自治体内に居住するなどの条件の下、その負担額の2分の1を特別交付税の対象とする財政措置を講じ、若者の地域定着を推進している。

市は、奨学金返還の支援は、若者の地域定着の推進の有効な方策の一つと認識していることから、今後も、制度の周知により一層努めるとともに、国の財政措置を活用した先進事例を調査研究していきたい。

▼江別駅周辺の土地利用検討状況

質問 旧江別小跡地利活用の検討は、平成26年の土地利用検討委員会から既に9年を経ているが、何年内に見通しをつけるのか。

答弁 江別駅周辺の活性化やにぎわいの創出のためには、旧江別小跡地や旧萩ヶ岡教職員住宅などの市有地だけでなく民間企業等が所有する土地も生かした、駅周辺の全体的な土地利用を考えることが必要であると認識している。

こうしたこと全般的に検討していくため、昨年9月に、市長、副市長のほか、全ての部長職で構成する、江別駅周辺土地利用に係る庁内連携会議を設けた。

庁内連携会議では、様々な課題を一つ一つ整理しながら、駅周辺の活性化に向けて検討していくこととしており、明確な期間を示すことは、現時点では難しいが、現市長の任期の中で、具体的な道筋をつけられるよう、スピード感を持って進めたい。

▼市立病院の経営再建

質問 現在の市立病院の資源を活かして、診療科の統廃合や、病床構成の見直しなど、実態に応じた抜本的経営再建に取り組むべきでは。

答弁 大変厳しい経営状況の中、市立病院の経営再建は、まだ途上にあり、提案の内容も含めて、様々な指摘や議論があることを承知している。

市は、経営評価委員会や議会の議論をはじめ、様々な意見を聴きながら、病院事業管理者と一緒に経営再建に取り組み、市立病院が持続可能な病院経営を行えるよう、病院開設者としての責任を果たしていきたい。

このほかラビダス関連企業の誘致について質問がありました。



石川 麻美 議員

▼小児・AYA世代のがん

質問

働く世代のがん患者の相談体制や、妊孕性温存療法の普及に向けた取組は。

答弁

AYA世代のがんは、思春期から若年成人までの幅広いライフステージで発症し、人生における重要なライフィベントと重なるため、必要な医療や療養環境に対する支援ニーズは、多岐にわたると認識している。

国や道は、将来子どもを持つことができる可能性を温存するための事業などを進めており、市では、国や道のがん対策を踏まえ、がん患者やその家族を対象に、健康相談などを通して、必要に応じ専門の相談機関の紹介や情報提供を行っている。

また、妊孕性温存療法については、北海道が実施している妊孕性に係る補助事業などの情報提供を行っており、引き続き、これらの情報提供等に努めたい。

※AYA世代のがん…15歳から39歳までに発生するがん



岩田 優太 議員

▼ふるさと納税の返礼品

質問

除排雪やお墓の清掃など、サービス提供型の返礼品を増やしていくべき考えは。

答弁

市では、ふるさと納税返礼品提供事業者募集要項を整備し、返礼品提供事業者への説明会や、事業者への訪問活動等により、返礼品数の増加に取り組んできた。

サービス提供型の返礼品についても、事業者の協力を得て、登録を行つてきており、過去には、陶芸体験やお墓の清掃なども取り扱つていたが、寄附申込みがなかつたことから、取扱いを中止した経緯があり、現在は、民泊等を登録している。

ふるさと納税の返礼品等に係る総務省のルールが昨年10月に見直されたことに伴い、市では、寄附額に対する返礼品の費用割合の見直しを行つたが、寄附額ができるだけ拡大するためにも、魅力的な返礼品の開拓が必要と考えており、サービス提供型の返礼品も含め、引き続き、様々な返礼品の開拓に取り組んでいきたい。



▼ふるさと納税に係る市と返礼品提供事業者との連携

質問

えべつ観光協会などを活用して、認知度アップや寄附額増加につなげては。

答弁

関係団体と連携した寄附額増に向けた取組として、返礼品提供事業者に、返礼品送付時に市のPRチラシを同封していただきているほか、イベント時には、展示する返礼品のサンプルを提供していただくなど、様々な形で、連携・協力しているところである。

また、えべつ観光協会からは、昨年、返礼品提供事業者として申請があり、新たに市の特産品の詰め合わせを返礼品として取り扱う予定となつていて。

今後も、えべつ観光協会などの関係団体との連携を強化し、ふるさと納税の寄付額ができるだけ拡大するよう、取り組んでいきたい。

このほか、放課後児童クラブについて質問がありました。

先進地行政調査を実施しました

江別市議会では、他の自治体の先進的な取組等について、各委員会で1年置きに調査を行っています。令和5年10月に3常任委員会で調査を実施しましたので、その内容をお知らせします。



総務文教常任委員会

[調査地／調査項目]

群馬県藤岡市／公共施設等総合管理計画に基づいた取組について
群馬県前橋市／めぶくIDを活用した取組について
埼玉県草加市／子ども教育の連携(幼保小中の連携)の推進について

藤岡市では、施設の老朽化や厳しい財政状況などの理由から、公共施設等の適正な規模と在り方を検討し、8年間で21施設の縮減を行ったとの説明を受けました。

前橋市では、デジタル技術の活用により、市民の時間と心の余裕を生み出すスローなまちづくりとして、データ連携基盤の軸となる、めぶくIDの実現に至ったとの説明を受けました。

草加市では、乳幼児期から中学校卒業までを連続した子ども教育の期間と捉え、市内全域で幼保小中を一貫した教育を開始するなど、子ども教育の連携の推進に取り組んでいるとの説明を受けました。



生活福祉常任委員会

[調査地／調査項目]

三重県名張市／名張市立病院における取組について
奈良県橿原市／子ども総合支援センターについて
奈良県大和郡山市／高齢者移動支援事業について



名張市では、現在策定作業中の名張市立病院経営強化プランに基づき、診療機能の連携、入院医療体制の構築などを重点として取組を進めるほか、経営形態の在り方についての検討を進めていくとの説明を受けました。

橿原市では、発達障がい等を有する子供とその家族に対し、一貫した教育的、福祉的及び医学的支援を行うことを目的に子ども総合支援センターを設置し、様々な取組を行っているとの説明を受けました。

大和郡山市では、運転免許証の返納などにより移動手段がない高齢者を対象として、あらかじめ決められた最寄りの乗降地点からバス停までの送迎を行う事業についての説明を受けました。

経済建設常任委員会

[調査地／調査項目]

京都府宇治市／産業支援拠点宇治NEXTについて
京都府舞鶴市／スマート農業について
福井県小浜市／御食国若狭おばま観光戦略について

宇治市では、産業支援拠点宇治NEXTを開設し、補助金や助成金の支援だけでなく、人材確保・人材育成や異業種交流による事業者間の交流促進など、事業者に寄り添った幅広い支援を行っているとの説明を受けました。

舞鶴市では、先端技術を活用した産業技術の高度化による人不足の解消のほか、農林水産物のブランド化や販路拡大を図るなど、魅力ある第一次産業の創出に取り組んでいるとの説明を受けました。

小浜市では、豊富な地域資源を観光資源として活用した、地域への誇りと愛着を醸成するまちづくりを目指し、様々な方向からアプローチを行った観光戦略を策定したとの説明を受けました。





▶ 議会運営委員会

議会運営に関する検討課題について、今後、議会運営委員会において検討をする項目と、協議の場を設けて検討する項目に分けて協議を進めていくこととし、設置する協議の場の形態については、各会派の協議結果に基づき、小委員会とすることとなりました。

今後、小委員会において、検討課題の具体的な協議を進めていくほか、議会運営委員会においても、さらに検討を重ねてまいります。

そのほか、本庁舎等の整備に係る庁内検討委員会から議場や議会関連諸室についての検討依頼を受け、委員会で他市の調査を行うなど、検討した結果を提出しました。

▶ 総務文教常任委員会

旧大麻文化財整理室における収蔵資料の廃棄処分、いじめ防止基本方針の改定、適応指導教室すぽっとケア常設会場の開設、学校給食費単価の改定、都市計画マスタートップラン及び立地適正化計画の素案、本庁舎建設に係る基本計画などについての報告を受け、質疑を行いました。

また、陳情の審査として、道立自然公園野幌森林公園内の江別市道の「歩道」化を求めるについて、不採択とすべきものと決しました。

このほか、市民と議会の集いにおける市民意見を共有し、今後の活動において参考していくことを確認しました。

▶ 生活福祉常任委員会

当委員会では、第4回定例会に付託された市内3か所(野幌・緑町・大麻)の老人憩の家に

対する「指定管理者の指定について」外2件の審査を行いました。

また、市立病院から、経営強化プラン案の策定経過と意見公募について報告を受けました。

このほか、市民と議会の集いにおいて、市立病院に対する医療体制や受診環境についてなど多くの意見をいただいていることに鑑み、受診しやすい環境づくりの推進について、調査、検討する必要があると判断し、後日、市立病院から報告を受けることが確認されました。

▶ 経済建設常任委員会

えべつみらいビルの事業期間終了後の検討状況について、ビルを除却して再開発するには市による相応の支援が必要なこと、存続の場合は不動産経営や物件自体の管理業務委託の可能性があるが、テナントリーシングを含んだ業務委託の可能性を模索することが有効であることなどの見解を踏まえ、事業スキームを検討すると報告がありました。

また、新栄団地建て替えの最終棟となるF棟が完成したことを受け、委員会で現地視察を行い、内装のバリアフリー化や屋上での太陽光発電について説明を受けました。

このほか、市民と議会の集いにおける市民意見については、参考意見として今後の委員会活動に生かしていくことが確認されました。

▶ 議会広報広聴委員会

今年度の市民と議会の集いは、11月7日の野幌公民館、12日の市民会館、14日の大麻公民館の3か所で開催しました。

当日は、ワークショップ形式で、「どうする？防災・減災」をテーマに、自助・共助・公助の観点で市民の皆様から御意見を頂戴しました。また、自由な意見交換の中でも多くの御意見を頂戴しました。当日頂いた御意見は、所管する各委員会に振り分け、取り扱いについて協議を行い、取りまとめた内容は今後市長へ報告する予定です。